

「我が国経済社会の展望と経団連の果たすべき役割」

イノベーションこそが経済成長の要

イノベーション欠如による

低成長の20年

過去20年間の日本経済は、財界や政府をはじめ、全ての国民が様々な形で尽力したにもかかわらず、実際の統計データでは残念ながら良い結果にはなっていない。

コロナ前後の実質GDPの推移を見ると、2020年初頭からのパンデミックによって世界経済全体が落ち込んだ。重要なのはそこからの立ち上がりであるが、日本は諸外国と比較して回復が遅れている。

さらに長期的な視点から21世紀以降の日本の状況を見ても、IMFが発表した1人当たり名目GDPの世界ランキングでは、2000年に日本はルクセンブルクに続き世界第2位であった。当時、日本経済は30年前のバブル崩壊が転機となり、1990年代に金融危機や不良債権問題など様々な問題が勃発し、「失われた10年」とも言われ

ており、そこから約10年後と考えると意外でもある。しかしその後、2010年は18位、2021年には28位にまで落ち込んでいる。韓国と比較すると、1人当たり名目GDPは日本が若干上回っているが、賃金水準では既に追い抜かれている。過去20年間の日本経済については、このデータが総決算だと言わざるを得ない。

経済だけではなく、人口減少や高齢化も、日本経済の抱える大きな問題である。人口は、一国の経済全体のサイズや経済成長に多大な影響を与える。もともと人口減少は、必ずしも「1人当たり」GDPを低下させるものではない。1人当たりGDPの成長を決めるのはイノベーションなのである。日本の過去20年が厳しい結果に終わった要因は、イノベーションの欠如によるものである。「イノベーションによる経済成長」をテーマに企業経営者の方々と話す時、日本の高度成長期は先が見通せる良い時代であった

が、現在は先行き不透明な時代だと言われることがある。しかしながら、1955〜70年代初頭の高度経済成長期は、前半と後

1人当たり名目 GDP

2000年		2010年		2021年	
1位	ルクセンブルク	1位	ルクセンブルク	1位	ルクセンブルク
2位	日本	2位	ノルウェー	2位	アイルランド
3位	スイス	3位	スイス	3位	スイス
⋮		⋮		⋮	
5位	米国	13位	米国	6位	米国
		⋮		⋮	
		18位	日本	28位	日本

出所：IMF

東京大学名誉教授

吉川 洋
よしかわひろし

半とで時代の空気が異なっていたことに留意すべきである。1964年の東京オリンピック以前の高度経済成長前夜は、ネガティブな主張が日本全体を覆っていた。1956年度の『経済白書』には「もはや戦後ではない」という有名なフレーズがあるが、メディア等では、戦後の暗い時代が終わって青空が出たという意味で捉えられがちである。しかし実際は、「もはや『戦後』ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」とあり、これまでは戦後復興、朝鮮特需の後押しがあったが、これから日本経済ははるかに厳しい状況に直面しなければならぬ」という「青空」のイメージとは正反對のメッセージであった。企業経営者の方々が様々な課題を1つずつ乗り越えていった結果、振り返ってみると高度成長を遂げていたのである。

イノベーションの原動力は 明確なビジョン

経済学の世界において、成長の要となるイノベーションの概念を最初に提唱したの

は、経済学者のヨーゼフ・シュンペーターである。シュンペーターとケインズは、20世紀前半を代表する天才的な経済学者であった。中でもシュンペーターは親日的であり、昭和初期には、日本を訪れたこともあった。

イノベーションこそが資本主義経済のエンジンだというシュンペーターの考えは、今や経済学でコンセンサスになっている。イノベーションには様々な側面があるが、ここでは2つの点を指摘しておきたい。

経済学では、**鎌**に2つの刃が必要と言われる。経済には需要と供給が必要であると言われる。しかしイノベーションに関して言えば、**私自身は需要が重要だと考えている**。イノベーションは、しばしば「技術進歩」と訳されることで、狭義にハード面のエンジニアリングが想起されがちである。確かにハード面の技術は経済社会の基盤であるが、イノベーションは、それよりもはるかに広い概念である。「技術」は、潜在的には全方位に可能性が開かれている。その中から特定の技術を選択して推進していくうえで判断基準となるのが「需要」である。米国の経済学者が、19世紀以降の特許がサイエンス・テクノロジー・ドリブンなのかデマンド・ドリブンなのかを調査した研究においても、デ



マンド・ドリブンの特許が多いという結果が出ている。

さらに、需要について掘り下げると、人間が何を望むのか、というビジョンにもつながる。明確なビジョンを持つて強力に押し進めること自体が肝要なのである。ビジョンを持ち得るかどうかは、精密な計算とは異なる

る。シユンペーターは、イノベーションとは金銭で動機付けられるものではないことを強調した。ケインズもまた、企業の経済活動の原動力として「アニマルスピリッツ」という概念を提唱している。イノベーションに成功すれば、結果として高い報酬を得られるかもしれないが、それはあくまでも結果なのである。例えば、高い報酬を約束された野球選手は、金銭のためだけではなく野球が好きだから選手として活躍し、結果として報酬を得るのと似ている。ケインズやシユンペーターは、「イノベーションの原動力となるのは、ある種のドリームである」と述べている。この点は、日本の将来を考える際にも極めて重要なポイントになる。



経団連のリードで日本経済の再生を

イノベーションの生みの親であるシユンペーターは、日本びいきであった。とりわけ、ボン大学時代の教え子であった一橋大学の中山伊知郎教授、東京大学の東畑精一教授とは深い親交があった。東畑教授には『アメリカ資本主義見聞記』（岩波新書）という名著がある。1955年に石坂泰三氏（後に第2代経団連会長に就任）を団長として、日本生産性本部の視察団が米国へ派遣された際に、視察に参加した東畑教授がその様子を後に記したもので、まさに「新しい資本主義」が存分に語られている。戦争直後の米国の経営者たちは、「企業経営は短期的ではなく長期的に考えるべきで、雇用や技術が重要であり、株主はステークホルダーの中の1つにすぎない」といった経営理念を一様に口にしていた。こうした考えは、かつて言われていた「日本的経営」の理念と同様なのが興味深い。この本からは、戦争直後に日米両国の経営者が持っていた、ある種の熱気を感じ取ることができる。

その後、資本主義や技術、世界情勢は大きく変化した。シユンペーターの言うように、自由主義経済の主役は民間企業である。民

間企業をリードするのが経団連である。統合20年の節目に今後50年、100年先の日本の将来を考えると、経団連という組織に対する期待は大きい。

フランスの哲学者アランの言葉に、「悲観主義（ペシミズム）は単なる気分すぎないが、楽観主義（オプティミズム）は意志である」というものがある。統合後の20年間、経団連が日本の経済社会において果たしてきた大きな役割を今後も続け、日本経済の再生に尽力してほしい。

Profile

東京大学経済学部卒業後、イェール大学大学院博士課程修了(Ph.D)。ニューヨーク州立大学助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、東京大学助教授、東京大学大学院教授を経て、現職。専攻はマクロ経済学。著書に『マクロ経済学研究』（東京大学出版会、日経・経済図書文化賞、ザントリー学芸賞）、『日本経済とマクロ経済学』（東洋経済新報社、エコノミスト賞）、『高度成長』（中公文庫）、『転換期の日本経済』（岩波書店、読売・吉野作造賞）、『人口と日本経済』（中公新書）など